

『令和8年度導入統合仮想化基盤環境整備及び機器賃貸借等業務』における質疑について（回答）

No	文書名	ページ	項目	質問内容	回答内容
1	落札者決定基準別表	1	落札者決定基準別表	汎用OS(Windows Server)と記載があるが、Linux系OS上で動作する仮想化ソフトウェアは汎用OSとみなされないのでしょうか。もしそうであれば、理由をご教示ください。	LinuxOSでも汎用ディストリビューション(RedHat、Ubuntu等)による場合は汎用OSとみなしますが、仮想化基盤用途に限定されたもの(VMware、Nutanix、HPVME等)は専用OSとしてみなします。
2	落札者決定基準別表	1	落札者決定基準別表	本提案の主たる要素となる仮想化ソフトウェアを用いたホストサーバの構築実績という解釈でよろしいのでしょうか。	お見込みのとおりです。
3	落札者決定基準別表	-	仮想化ソフトウェア ※メイン基盤 堅牢性	「仮想化ソフトウェア ※メイン基盤」をHyper-v+SCVMM構成で提案させていただいた場合、専用OSとみなされるのでしょうか。 ※Hyper-vはWindowsServerに組み込まれており汎用OSの認識ですが、仮想化ソフトやクラスターの一元管理をHyper-vではなく、独立した管理ツールであるSCVMMにて実施することにより、堅牢性(「大規模環境の統合制御」と「高度な可用性」)を提供します。	WindowsServerOSが仮想化基盤の基礎として構成されている以上、専用OSとはみなされません。
4	落札者決定基準別表	-	仮想化ソフトウェア ※メイン基盤 本府ストレージ機器との接続	「個別の仮想マシンが強制終了・再起動されずに稼働継続できるか。」と記載がありますが、この部分を満たせない場合、失格となるのでしょうか。	お見込みのとおりです。
5	入札説明書	-	契約保証金	契約保証金の納付に代え、履行保証保険による取り進めを検討しております。 履行保証保険による代用の場合の詳細要件につきまして、下記、ご回答をお願いいたします。 ①保険金額は、「税込」契約総額の100分の10以上との認識でよろしいのでしょうか。 ②保険期間は、契約日～賃貸借満了日との認識でよろしいのでしょうか。 ③履行保証保険の証券発行について、申込手続から保険証券差入まで最大7～8営業日程度要します。つきましては、契約日や契約書提出日について落札後に協議することは可能でしょうか。 ④履行保証保険の最長保険期間が5年となりますので、5年以上の保険付保となります場合、保険期間を分割して付保する事となりますがよろしいのでしょうか(他自治体で同事例発生の際も了承頂いております)。 例：保険期間が5年7ヶ月となる場合「5年、7ヶ月」と分割して付保し、保険証券の差入は各継続時となります。 ⑤契約保証保険の付保確認の提出期日はいつまでとなりますのでしょうか。	次のとおり回答しますが、履行保証保険を予定している場合、落札後速やかに対応できるよう、個別に事前相談をお願いします。 ①ご認識のとおりです。 ②ご認識のとおりです。 ③協議には応じますが、入札説明書に記載のとおり、府から落札の決定通知を発送した後、7日以内に契約を締結しないときは契約を締結する資格を失うこととなりますので、当該期限には間に合わせるようにしてください。 ④問題ありません ⑤契約締結日までとなります。
6	入札説明書	-	契約保証金及び入札参加資格	契約保証金の免除申請要件及び入札参加資格の要件についてご確認願います。過去の納入実績の提出による保証金免除申請・参加申請を検討しております。 この内容について、以下、ご確認をお願い致します。 (1)サーバ機器導入等に関する契約及び納入実績について、学校でのGIGA端末や警察の交通管制システム等、サーバ機器とは異なる情報機器でも許容頂けますでしょうか。 (2)「過去2年間(入札参加資格は5年間)の契約・納入実績」についてご確認願います。 本記載は、以下のいずれの想定となりますでしょうか。 ①過去2年間(入札参加資格は5年間)に「契約を締結した」との実績でよろしいのでしょうか。 ②過去2年間(同)に「契約を締結・当該物件を納入し検査が完了した」との実績でよろしいのでしょうか。 ③過去2年間(同)に「賃貸借契約等が満了した」との実績でよろしいのでしょうか。	(1)可とします。 (2)②の想定となります。
7	入札説明書		6 入札に参加する者に必要な資格	複数の事業体で構成するコンソーシアムで入札に参加させて頂くことは可能でしょうか。可能な場合、構成員が入札説明書 6に記載の入札に参加する者に必要な資格の他に、必要な条件がございましたら、教えて頂けませんでしょうか。	共同企業体(JV)による入札参加も可能です。構成員は入札参加資格を満たしていれば問題ありません。
8	入札説明書	2	7 入札参加資格の確認	提出書類の中に「提案書」と記載がありますが、ここでいう提案書とは本件の企画提案書ではなく、実績調査の実績に関する証憑という認識でよろしいのでしょうか。 その場合、添付する書類は実績調査に記載している契約の契約書(写)などでよろしいのでしょうか。	公告文と入札説明書の記載内容に相違がありました。入札参加資格の確認手続のために提出が必要な資料は、公告文のとおり「確認申請書及び契約実績を記載した実績調査」であり、提案書は不要です。
9	入札説明書		7 入札参加資格の確認	「入札に参加を希望する者は、確認申請書及び契約実績を記載した実績調査及び提案書を次のとおり提出」の提案書とは、入札説明書 8 企画提案書のことを指しておりますでしょうか。その場合、提案書の提出期日は、令和8年4月27日(月)までか、それとも令和8年5月8日(金)午後5時のどちらが正しいか教えて頂けませんでしょうか。	公告文と入札説明書の記載内容に相違がありました。入札参加資格の確認手続のために提出が必要な資料は、公告文のとおり「確認申請書及び契約実績を記載した実績調査」であり、提案書は不要です。企画提案書の提出期限は、入札説明書に記載のとおり「令和8年5月8日(金)午後5時」となります。
10	入札説明書	3	9(8)	入札書に記載する金額は、環境整備委託料を含む60か月分の賃借料の合計金額(税抜)でよろしいのでしょうか。	お見込みのとおりです。
11	入札説明書		9(9)	落札者決定基準をお示ください。	入札公告時に京都府ホームページにおいて公開しています。
12	入札説明書	6	15(4)	入札金額の積算根拠を示す資料は、応札業者の任意様式でよろしいのでしょうか。	問題ありません。
13	第2号様式	1	実績調査	過去5年間において、現在履行中の契約実績の記入でよろしいのでしょうか。	現在履行中の案件を含め、過去5年間に契約を締結し、当該契約に係る物件を納入した実績を記入してください。なお、入札参加資格は過去5年間の実績により、契約保証金免除は過去2年間の実績により確認を行うことにご留意ください。
14	留意事項	1	2.環境整備委託料と機器賃貸料は、各費目間での金額の調整を行う場合があるので、その場合は必ず対応すること。	環境整備委託料と機器賃借料の各費目間での金額調整について、可能な限り対応を行いたいと考えております。しかしながら、採算上、対応可能な限度を超え、対応が困難な場合も想定されますが、その場合は、どのように対応すれば良いのでしょうか。	別途協議の上で取扱いを定めるものとします。
15	留意事項	1	2.環境整備委託料と機器賃貸料は、各費目間での金額の調整を行う場合があるので、その場合は必ず対応すること。	環境整備委託料と機器賃借料の金額調整について、対応可能な限度もあるため、全体費用に対する各費目の目安となる割合等がございましたら、教えて頂けませんでしょうか。	現時点では、費目ごと、及び各会計年度における支出総額の上限額をお示しすることはできません。落札後、割り振っていただいた金額によっては、調整をお願いする場合があります。

16	留意事項	1	2.環境整備委託料と機器賃貸料は、各費目間での金額の調整を行う場合があるので、その場合は必ず対応すること。	環境整備委託料と機器賃借料の金額調整について、各費目間での金額調整について、対応可能な限度もあるため、全体費用に対する各費目の目安となる割合や各会計年度での上限額をご教示いただきたく存じます。	現時点では、費目ごと、及び各会計年度における支出総額の上限額をお示しすることはできません。落札後、割り振っていただいた金額によっては、調整をお願いする場合があります。
17	契約書	1	主任担当者等	工事現場の主任担当者等の選任は受注者が再委託した業者の従業員でもよろしいでしょうか。	業務品質向上につながるのであれば、問題ありません。ただし、最終責任は受託者にあることにご留意ください。
18	契約書	-	再委託	リース会社による入札参加を検討しています。賃貸に付随する業務で当社が自ら実施することが事実上できない業務(物件の搬入、保守、満了時の物件撤去、データ消去等)について、当該業務を発注者から当社が受注した上で、物件の売主等の業者に再委託してもよろしいでしょうか。	契約書第32条に規定する手続きを経た場合には、再委託が可能です。
19	契約書	-	再委託	前の質問のように当社が事実上できないのではなく、物件の設置工事など当社が発注者より請け負うことが法令上認められない業務(銀行法や建設業法等により規制される業務)がある場合、当社は、当該業務を発注者から受託するのではなく、発注者の指定または仕様書通りに物件を提供する為に、当社の責任において物件の売主等に当該業務を発注することで差し支えないでしょうか。(当社の発注は法的には再委託にはなりません。再委託の場合(前の質問)と同様に売主等の業者に業務を行わせてもよろしいでしょうか。)	契約書第32条に規定する手続きを経た場合には、再委託が可能です。
20	契約書	-	再委託	導入業務、保守業務、提出書類の作成、機器解体・撤去・データ消去を第三者へ委託予定です。その場合は再委託申請書の提出は必要でしょうか。再委託申請書の提出が必要な場合、所定の書式はございますでしょうか。	必要となります。再委託申請書の様式は契約締結後に提供します。
21	契約書	6	第32条	第32条再委託等の禁止について、再委託承諾申請書は任意様式でよろしいでしょうか。	再委託申請書の様式は契約締結後に提供します。
22	契約書	-	動産総合保険	物件に付保する保険は、残賃借料を上限とする一般的な動産総合保険(時価ベース)への加入でよろしいでしょうか。	本業務において、動産総合保険への加入は仕様を含めておりません。
23	契約書	-	動産総合保険	動産総合保険を付保するのはハードウェアのみで、ソフトウェアについては不付保でよろしいでしょうか。	本業務において、動産総合保険への加入は仕様を含めておりません。
24	契約書	-	動産総合保険	仕様書に記載がないため、動産総合保険の付保は不要でよろしいですか。付保が必要な場合、ソフトウェアおよび地震・津波・噴火等の天災は保険事故の対象外とし、屋内(建物内)での機器の使用を前提とする、賃貸借期間で通減する一般的な総合動産保険でよろしいでしょうか。	本業務において、動産総合保険への加入は仕様を含めておりません。
25	契約書	-	動産総合保険	動産総合保険の付保は必要でしょうか。その場合、ハードウェアのみの認識でしょうか。また、保険金額が期間通減する一般的な内容でよろしいでしょうか。	本業務において、動産総合保険への加入は仕様を含めておりません。
26	契約書	-	動産総合保険	動産総合保険の付保は必要でしょうか。必要な場合期間とともに通減していく一般的な保険でよろしいでしょうか。	本業務において、動産総合保険への加入は仕様を含めておりません。
27	契約書	-	不可抗力による危険負担	動産総合保険の対象外となる地震・津波・火山噴火、虫害、天災地変、その他の不可抗力等により物件が破損した際の修理費用や、滅失して契約が継続できない場合の残賃借料は発注者にてご負担いただけますでしょうか。もしくは別途協議いただけますでしょうか。	別途協議となります。
28	契約書	-	不可抗力による危険負担	動産総合保険の対象外となる地震・津波・火山噴火、虫害、天災地変、その他の不可抗力等により代替品を提供する必要がある場合、その費用については別途協議いただけますでしょうか。	別途協議となります。
29	契約書	-	満了・物件返却時の処理	賃貸借業務が完了した際の物件返還時、物件のデータ消去及び消去証明書の発行は必要でしょうか。尚、データ消去はリース会社指定の場所での履行でよろしいでしょうか。	左記作業は必要になります。データ消去作業はリース会社指定の場所で構いませんが、府職員の立会が必要になります。
30	契約書	-	情報セキュリティ等	リース会社にて入札参加を予定しておりますが、物件の納品保守・満了時のデータ消去業務等について、物件の売主等に再委託を予定しており、受注者(リース会社)自らは直接情報セキュリティを扱う(触れる)ことがございませんので、同規定の充足は、受注者自らではなく、実際に扱う業者(物件の売主や保守会社)にて充足可能であれば、差支えないでしょうか。	左記認識で差し支えないですが、実際の作業に従事するか否かに関わらず、受託者及び再委託先には京都府のセキュリティ関係規程の遵守義務が生じることにご留意ください。
31	契約書	-	契約満了時	契約満了時、機器の解体・撤去・データ消去は応札者側の費用負担で実施が必要となりますでしょうか。	お見込みのとおりです。
32	契約書	-	支払条件	賃借料は翌月末日払いの認識で問題ないでしょうか。	契約書第10条及び第15条に記載のとおりです。
33	契約書	-	支払条件	環境整備業務に遅延が発生しない場合、委託料のお支払いは令和8年12月31日を起点として考え、翌月の1月末払いとなる認識で問題ないでしょうか。	契約書第10条に記載のとおりです。
35	契約書	3	第12条第1項 履行遅滞	「～ただし、この契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りではない。」と記載がありますが、昨今の国際情勢により受ける影響についても社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由とし、甲乙で協議可能な理解で良いでしょうか。	自然災害その他、当事者のいずれにも帰責し得ない事情が生じた場合には、別途協議の上で取扱いを定めるものとします。
34	契約書	3	第14条	貴府、落札業者のいずれの責めにも帰することが出来ない不測の事態により、仕様書記載の納入期限を超えてしまう場合、賃借期間は変更せずに、賃借開始日の延伸に応じて頂ける認識でよろしいですか。	自然災害その他、当事者のいずれにも帰責し得ない事情が生じた場合には、別途協議の上で取扱いを定めるものとします。
36	契約書	-	第16条	賃貸借契約の満了後、契約物件の返還を受けた後には第三者への売却に制限がないとの認識でよろしいでしょうか。	可能です。ただし、データ消去作業(記憶装置の物理破壊)を行うことが必要です。
37	契約書	4	第21条	期間満了後の引取に際し、賃借人の責めに帰する事が出来ない事由で、賃借人の故意又は重大な過失により、納入した機器を賃借人に返却できない(契約中の機器の紛失等の)場合、当社所有権を滅失、毀損したペナルティーとして、賃借人が積算した「規定損害金」を請求し、お支払頂けるという認識でよろしいでしょうか。	契約書第18条に基づき対応します。

38	契約書	4	第21条	賃借期間満了後の記憶媒体が含まれている機器のデータ消去は、現地作業ではセキュリティ面が不安定なため万全を期した運搬方法にて撤去し、専用の場所にてデータをソフト消去する予定です。消去後は、データ消去報告書を発行させていただきます。この方法で問題ないでしょうか。	機器の解体・撤去・データ消去作業については、受託者の負担で一括して対応してください。データ消去作業は記憶装置の物理破壊を実施いただき、府職員の立会及び証明書の発行が必要となります。
39	契約書	4	第21条	・賃貸借期間満了後の処理について特に記載がございませんが、撤去費用の負担や撤去方法についてどのような想定をされていますでしょうか。 また、データ消去についても対応方法に指定がある場合はご教示ください。	機器の解体・撤去・データ消去作業については、受託者の負担で一括して対応してください。データ消去作業は記憶装置の物理破壊を実施いただき、府職員の立会及び証明書の発行が必要となります。
40	契約書	4	第21条	賃貸借期間満了、又は契約が解除された時の物件を乙に返還について、2点教えて頂けませんでしょうか。 ①返還の際の「データ消去費用」を入札金額に含める必要はございますか。 ②返還の際に、対象機器を引揚られるように、対象物件を1か所に纏めて頂くことは可能でしょうか。	機器の解体・撤去・データ消去作業については、受託者の負担で一括して対応してください。データ消去作業は記憶装置の物理破壊を実施いただき、府職員の立会及び証明書の発行が必要となります。
41	業務仕様書	2	運用保守体制	運用保守体制及び緊急連絡先につきまして、受注者を介さず、物件の売主等を直接の連絡先とさせて頂く体制でよろしいでしょうか。	業務品質向上につながるのであれば、問題ありません。ただし、最終責任は受託者にあることにご留意ください。
42	業務仕様書	5	第2 要求仕様 1.仮想化基盤環境の整備 (1) 基本要件 ②実現機能 (仮想サーバ管理用サーバ)	管理用サーバ自体も冗長化が必要である想定でよろしいでしょうか。	冗長化が望ましいですが、仕様上、要件とはしていません。
43	業務仕様書	5	第2 要求仕様 1.仮想化基盤環境の整備 (1) 基本要件 ②実現機能 ア 仮想化用サーバ機器(メイン基盤)	「京都デジタル疎水ネットワーク 幹線SW」経由で「R8統合基盤」サーバSWJに対して移行する仮想マシンが接続するVLANを延伸し、既存と同じVLANを利用する認識で良いでしょうか。また、GWアドレスについても変更しない認識で良いでしょうか。	お見込みのとおりです。
44	業務仕様書	5	第2 要求仕様 1.仮想化基盤環境の整備 (1) 基本要件 ②実現機能 ア 仮想化用サーバ機器(メイン基盤)	仮想マシンが安定して稼働できる(メーカーの動作環境としてサポートされている)かどうかを確認するため、動作している仮想マシンの種別をご教示いただきたいです。 Windows Server各種やUnix、Linux系OSはほとんどのハイパーバイザで動作しますが、仮想アプライアンスは動作環境に指定があるものがありますので、それらの動作保証を懸念しております。 仮想アプライアンスとして専用OSで動作しているものがあれば、それらのメーカー名及び機種をご教示いただけませんか。	仕様書別紙4に記載のとおりですが、主な仮想アプライアンスは「A10 vthunder」「Unified Access Gateway」「FortiGate VM64」「Array vAPV」「Tanium」となります。
45	業務仕様書	6	第2 要求仕様 1.仮想化基盤環境の整備 (1) 基本要件 ②実現機能 ア 仮想化用サーバ機器(メイン基盤)	仮想マシンのリストアが必要となった場合は、運用サービスデスクにてリストア操作を実施するという認識でよろしいでしょうか。また、リストア手順についてはストレージ側のバックアップを使用する想定と認識しております。 仮想マシンをリストアする作業としてストレージ、管理サーバの操作手順を一連のリストア手順書にまとめる認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。ただし、重大障害が発生した場合等、状況により受託者にリストア作業に係る協力を依頼する場合があります。
46	業務仕様書	6	第2 要求仕様 1.仮想化基盤環境の整備 (1) 基本要件 ②実現機能 ア 仮想化用サーバ機器(メイン基盤) <ログ管理サーバ>	Syslogサーバに保管するログはネットワーク機器だけでよいのでしょうか。 仮想サーバ管理用サーバもそれ自体に長期にログを保存することは割り当てディスクの逼迫やログの改ざんなどのリスクがあるため、Syslogサーバに保管すべきと考えます。 仮想サーバ管理用サーバからも仮想環境やクラスタ環境、ホストサーバ環境のログをSyslog転送する必要があるとの理解でよろしいでしょうか。	左記が望ましいですが、仕様上、要件とはしていません。
47	業務仕様書	6	第2 要求仕様 1.仮想化基盤環境の整備 (1) 基本要件 ②実現機能 ア 仮想化用サーバ機器(メイン基盤)	システム導入事業者の運用のためのアカウント払い出し作業について詳細をお聞かせください。 想定している作業としては、システム導入ベンダーのアカウント毎向けに仮想マシンの起動/停止及びコンソール接続の権限を割り当てる。 また、システムベンダー毎あるいはシステム毎に仮想マシンをフォルダ分けする、といった作業を予定しております。 システムベンダー毎に細かなアクセス制御の設定はしない想定となりますが、その程度の作業ボリュームの想定でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
48	業務仕様書	6	第2 要求仕様 1.仮想化基盤環境の整備 (1) 基本要件 ②実現機能 イ 仮想化用サーバ機器(Oracle 基盤)	本業務の対象範囲にOracleDB自体のライセンス調達は含まれていない為、仮想化基盤、OS、ストレージ接続、バックアップ/リストア、及びインフラ観点での障害切り分けまでであり、Oracle Database 自体の設計、設定変更、性能チューニング、SQL最適化、実行計画分析、統計情報管理等に関するQA(技術支援)は対象外との理解でよいでしょうか。	お見込みのとおりです。
49	業務仕様書	7	第2 要求仕様 1.仮想化基盤環境の整備 (1) 基本要件 ②実現機能 イ 仮想化用サーバ機器(Oracle 基盤)	Oracle仮想基盤について、ダイレクトLUNを利用した仮想マシンもライブマイグレーションの要件は該当しますでしょうか。 ハードパーティショニングしている場合はライブマイグレーション無しのHA構成での作成になると考えられます。	ダイレクトLUNを利用した仮想マシンもライブマイグレーションの対象としてください。 なお、ハードパーティショニングはCPUに関する設定であり、ダイレクトLUNとは直接関連はない認識です。
50	業務仕様書	7	第2 要求仕様 1.仮想化基盤環境の整備 (1) 基本要件 ②実現機能 イ 仮想化用サーバ機器(Oracle 基盤)	Oracle仮想基盤について、Oracle仮想基盤に移行する対象をみるとWindowsサーバのように見受けられますが、Windows+OracleDBの構成になりますでしょうか。 気になる点として、以下のOracle社サイトにありますようにKVM基盤でのサポートはOracleLinux+OracleDBとなっておりますので念のための確認です。 https://www.oracle.com/jp/database/technologies/virtualization-matrix.html	Windows+OracleDBの構成となります。

51	業務仕様書	7	第2 要求仕様 1.仮想化基盤環境の整備 (1) 基本要件 2 実現機能 イ 仮想化用サーバ機器 (Oracle 基盤)	Oracle仮想基盤について、ハードパーティション・CPUピンニングは利用されていますでしょうか。また対象は現行DB仮想基盤上の仮想マシンすべてでしょうか。 また、上記CPUピンニング利用の仮想マシンもHA対象と考えて良いでしょうか。合わせてSEHAやRAC等のクラスタ構成はありますでしょうか。	現行は1台構成ですが、ハードパーティション・CPUピンニングの設定は行っていません。 次期環境でもOracle基盤の仮想化用サーバ機器台数分のOracleDBSE2ライセンスを別途調達する予定であるため、現時点ではハードパーティション・CPUピンニングの設定は想定していません。 移行を予定しているシステムにRACを使用するサーバはありませんが、SEHAを使用するサーバはあります。
52	業務仕様書	7	第2 要求仕様 1.仮想化基盤環境の整備 (1) 基本要件 ②実現機能 イ 仮想化用サーバ機器 (Oracle 基盤)	Oracle仮想基盤について、既存環境ではOLVM(エンジンホスト)はどのような構成でしょうか。セルフホステッド方式で専用のストレージドメインを準備されている想定となり、同様の構成での構築を想定しております。VMwareの仮想基盤に載せることも可能です。	お見込みのとりの構成です。
53	業務仕様書	10	第2 要求仕様 2実現機能 カ.メインストレージ・サブストレージ【既設利用】	ピュアストレージのActiveCluster機能を用いたActive-Active構成によるマルチパス接続が求められておりますが、同等の可用性(無停止でのデータアクセス継続、障害時の自動切替、データ整合性の確保等)を実現可能な場合においては、ActiveCluster機能を用いないマルチパス接続による提案も許容されますでしょうか。	「同等の可用性」を満たす場合は許容されますが、メイン機に障害があった場合に、サブ機により無停止で仮想マシンの稼働継続やデータ整合性の確保等が行えることが要件です。 ストレージの筐体障害に対応できない場合は、同等とみなすことはできないため、企画提案書に技術的根拠を十分にご記載ください。
54	業務仕様書	10	第2 要求仕様 1.仮想化基盤環境の整備 (1) 基本要件 ②実現機能 カ.メインストレージ・サブストレージ【既設利用】	ストレージ上のボリュームの作成方針について、現時点で想定があればお聞かせください。 50TB程度の単位で作成するという以外にどのような考慮点があるかを気にしております。 例)システムの重要度単位でボリュームを分ける 旧基盤の構成単位でボリュームを分ける etc サーバ基盤側の作業量に関わるためご教示ください。	ボリュームのサイズがリストア時間に影響するため、ある程度ボリュームを分割しておく必要があると考えています。 重要度の高いシステムは速やかにリストアできるよう、ボリュームを比較的小分けにすることも考えられます。
55	業務仕様書	10	(1) 基本要件 ②実現機能 キ リモート保守用回線【接続口となるFW機器は既設利用】	「二要素認証のTOTP(Time-Based one-Timepassword)等の管理は京都府側で行うこと」の記載がありますが、現状は何のツールを使い、どのような運用をされていますでしょうか。	UserLockを一部のサーバで導入しており、府側で管理するデバイスのAuthenticatorアプリに表示されるTOTPを入力しなければログインできない仕組みとしています。
56	業務仕様書	10	(1) 基本要件 ②実現機能 キ リモート保守用回線【接続口となるFW機器は既設利用】	多要素認証においてTOTPを例として挙げて頂いておりますが、下記の多要素認証方式(組合せ)でも可能の理解ですが問題ございませんでしょうか。 ・SIM認証・・・ユーザー名・パスワード認証+IMEI認証(IMEI認証は多要素認証利用の場合のみ可能) ・デバイス認証・・・HDDシリアル・NIC-MACアドレス・SMBIOS-UUIDといったデバイス固有のユニークな情報をキーとして認証。 ・本人認証・・・PCへのログインユーザーをキーとして認証。	手法は問いませんが、府側で管理する認証要素がなければ接続できない仕組みとしてください。
57	業務仕様書	10	(1) 基本要件 ②実現機能 キ リモート保守用回線【接続口となるFW機器は既設利用】	TOTP認証を実現する場合は、何らかの方法でクラウド環境へ接続する必要があるため、インターネットVPNでの接続でも問題ございませんでしょうか。	インターネットVPNは認められません。
58	業務仕様書	11	(1) 基本要件 ②実現機能 キ リモート保守用回線【接続口となるFW機器は既設利用】	将来的にシステムベンダーやリモート保守員向けにインターネット回線越しのIP-VPN接続を許可する予定はありますでしょうか。エンジニアが拠点外からもPC単体で接続可能な環境があれば保守性や運用効率が上がると考えております。	特定のシステムやベンダーにおいて、リモート保守用回線を整備することは考えられますが、インターネット回線越しの環境は想定していません。
59	業務仕様書	11	(1) 基本要件 ②実現機能 キ リモート保守用回線【接続口となるFW機器は既設利用】	リモート拠点から監視業務を行う場合、現地サーバ環境に設置した監視サーバからのアラート連携は二要素認証を用いない方法で接続・送信してよろしいでしょうか。 アラート検知後の対応に必要なリモート接続に関しては二要素認証を必須とした接続とする想定となります。	受信したアラートメールの確認は、二要素認証を用いない端末等で行って差し支えありません。
60	業務仕様書	11	(1) 基本要件 ②実現機能 キ リモート保守用回線【接続口となるFW機器は既設利用】	接続口となるFW機器として記載されているFortigate600FにてForticlientで接続する際にE-MAILによるTOTPの発行が可能だと想定しておりますが、そちらを利用させていただくことは可能でしょうか。 コストの削減に繋がると考えておりますので、可能であれば利用させていただきたいと考えております。	E-MAILで府管理のアドレスへTOTPを送信する方法でも問題ありません。
61	業務仕様書	11	第2 要求仕様 1.仮想化基盤環境の整備 (1) 基本要件 ③設置要件	利用可能なラックの本数、ラック内の空き状況、ラックの位置関係(サーバ設置ラックとストレージ設置ラック)について現時点の想定があればご教示いただけないでしょうか。 サーバ集約スイッチとサーバ機器、ストレージの位置関係によって機器同士の接続に関する配線作業の内容が変わるためです。	本調達機器の設置予定場所は、既存ストレージやストレージ集約スイッチが搭載されているラックの隣のラックとなります。 当該ラックは全スペースが空き状態とお考えください。
62	業務仕様書	12	第2 要求仕様 1.仮想化基盤環境の整備 (1) 基本要件 ③設置要件	100Vの電源口は4個のみ使用可能なのでしょうか。 また200Vの電源口についても使用可能な口数に制限ありますでしょうか。	データセンターの電源口はNEMA5-15、NEMA L6-20、NEMA-L6-30の規格で用意しますが、別途コンセントのタップ等を用意して、必要な口数を用意してください。 また、電源の負荷分散について、府と協議の上で電源接続作業を進めてください。
63	業務仕様書	13	第2 要求仕様 1.仮想化基盤環境の整備 (2) システム導入に係る作業内容 ①設定作業 ウ サーバ等機能設定作業	仮想化ソフトウェアが動作するホストサーバのOSが汎用OS(Windows ServerやLinux系OS)の場合は、ウイルス対策ソフトのインストールや運用が必要ということでしょうか。 仮想化ソフトウェアがセキュリティ対策の考慮された専用OSの場合は、ウイルス対策ソフトのインストールなどが不可のため、脆弱性などの管理とバージョンアップを都度実施する必要がありますと理解しております。	お見込みのとおりです。
65	業務仕様書	14	第2 要求仕様 1.仮想化基盤環境の整備 (2) システム導入に係る作業内容 ①設定作業 キ 留意事項	構築完了時の仮想マシン(ログ管理サーバ、監視サーバ等)をエクスポートしたvmdkファイルを、貴庁指定の領域へコピー保管するイメージが良いでしょうか。	その認識で問題ありません。
64	業務仕様書	14	第2 要求仕様 1.仮想化基盤環境の整備 (2) システム導入に係る作業内容 ②搬入・設置作業	今回導入するサーバ機器とストレージ間の配線及びストレージ集約スイッチ側の設定変更作業は、本件の役割範囲となりますでしょうか。	配線は本業務に含まれますが、ストレージ及びストレージ集約スイッチ側の設定変更作業は既設ストレージ機器保守業者へ京都府が別途委託します。

66	業務仕様書	15	第2 要求仕様 1.仮想化基盤環境の整備 (3) システム移行に係る作業要件	「【R8統合基盤】サービスSW」の10GbpsのRJ45ポートを、各基盤のサービスSWに対してUTPケーブル(Cat6A)で2ポート(1ポート x 2台)接続する想定で良いでしょうか。 接続するメディア(UTP or 光)によって準備すべきケーブルやSFPモジュールが変わるため、可能であれば現行基盤それぞれのサービススイッチで利用可能なインターフェース種別をご教示いただけないでしょうか。	UTPケーブル1本を接続する想定でお考えください。臨時的な配線であるため冗長性は不要です。 各基盤のサービス系SWの状況は次のとおりであり、各SW毎に空きポートは1つ以上あります。 ・令和4年度基盤: C9500-40X-NM8X-A ※SFP+モジュールが必要(10Gbps接続) ・令和3年度基盤: FlexFabric 5944 48XGT 6QS28 ※UTP直接接続が可能(10Gbps接続) ・統合財務・総務事務基盤: C9300-24T-E ※UTP直接接続が可能だが1Gbps
67	業務仕様書	16	機器の設置	可能な限り早く機器の納品を行うこと。と指示がありますが、検収までの仮使用期間中に発注者の責にて物件が滅失、破損した場合、残賃借料や修理費用はご負担いただけますでしょうか。	契約書第18条に準じて別途協議となります。
68	業務仕様書	16	機器の設置	同様に検収までの仮使用期間中に地震・津波・火山噴火、虫害、天災地変、その他の不可抗力等により物件が滅失、破損した場合、残賃借料や修理費用のご負担については別途協議いただけますでしょうか。	別途協議となります。
69	業務仕様書	16	機器の設置	本業務につきまして、現時点では納入期限までの完了を予定しておりますが、社会・経済情勢の悪化など受注者の責によらない不可抗力により生産・納期が遅延した場合、遅延損害金や指名停止等のペナルティを課せず、契約満了日を開始が遅れた日数分だけ後に変更し、賃貸借期間は変更せず、賃貸借開始日について別途協議いただけますでしょうか。(社会・経済情勢の悪化など受注者の責によらない不可抗力による遅延に対し、遅延損害金や指名停止等のペナルティが課される可能性がありますと、入札参加が困難です)	自然災害その他、当事者のいずれにも帰責し得ない事情が生じた場合には、別途協議の上で取扱いを定めるものとします。
70	業務仕様書	21	第2 要求仕様 4. 運用保守業務仕様 (1) 基本要件 ①運用保守業務体制等	監視サーバの監視対象は、今回導入する機器のみ対象という認識で相違ないでしょうか。	お見込みのとおりです。
71	業務仕様書	21	第2 要求仕様 4. 運用保守業務仕様 (1) 基本要件 ①運用保守業務体制等	バージョンアップ費用は本調達に含めずに、別途協議の上で対応という認識でよろしいでしょうか。	納入ソフトのバージョン管理は本業務の範囲内ですが、バージョンアップ作業は別途協議とします。
72	業務仕様書	22	第2 要求仕様 4.運用保守業務仕様 (2) 運用支援業務の内容 ④ドキュメント等の作成・管理	運用業務の前に本業務の完成図書としてパラメータシートや操作手順書などの納入が必要と考えております。 完成図書として納入が必要なドキュメントについてご教示いただけないでしょうか。	次のとおり示します。 基本設計書 詳細設計書 パラメータシート ラック搭載図 アカウント一覧 物理ネットワーク構成図 論理ネットワーク構成図 運用保守設計書 単体テスト仕様書・結果報告書 結合テスト仕様書・結果報告書 各種マニュアル類 等
73	業務仕様書	22	第2 要求仕様 4.運用保守業務仕様 (2) 運用支援業務の内容 ④ドキュメント等の作成・管理	運用期間中のドキュメント管理については、完成図書としてお納めした図書類を更新していく想定です。 運用業務として新規にマニュアル類の作成を行うことは、前提となる作成ボリュームが不明瞭であり運用工数の増大に繋がるため想定しておりません。 運用期間中のドキュメント新規作成については、運用ヘルプデスクの方で対応いただけないでしょうか。 必要な資料は提供いたします。	運用期間中に新規のドキュメントを作成することは想定していませんが、お示しのとおり、環境整備業務で納品された完成図書類については、必要に応じ、運用保守業務の範囲で更新してください。
74	業務仕様書	23	第2 要求仕様 (3) 保守業務の内容 ②対応時間	サーバ仮想化ソフトウェアには24時間365日のメーカーサポートと記載がございますので、ソフトウェアメーカーと受託会社が契約し保守サポートを実施する認識で相違ないでしょうか。	左記が最も望ましいですが、ソフトウェアメーカーとの契約主体は京都府でも可とします。
75	業務仕様書	23	第2 要求仕様 4.運用保守業務仕様 (3) 保守業務の内容 ②対応時間	重大障害の際には、製品のサポートや技術支援を受託者とメーカーが協力して提供できることが重要と考えますので、24/365の保守体制はメーカーも含めて対応できる必要があるとの認識です。認識相違ないでしょうか。	相違ありません。
76	業務仕様書	-	情報提供	移行の検討にあたり、以下の情報を頂けますでしょうか。 ①既存ハイパーバイザーOracleLinuxのバージョン ②既存ハイパーバイザーvSphereのバージョン ③ORACLELinux: KVM上に乗る仮想マシンのOS、バージョンの種類 ④vSphere1に乗る仮想マシンのOS、バージョンの種類	次のとおりです。なお、④の「vSphere」はメイン基盤と読み替えて回答します。 ①OLVM 4.4.10.7-1.0.22.el8 ②vShepre 7 ③④仕様書別紙3のとおり。
77	業務仕様書	-	現地工事	既存ストレージ、スイッチの設置場所と新設備の設置場所の情報を頂けますでしょうか。	既存ストレージ、スイッチは京都市内データセンター内ラックに搭載されており、本調達機器の設置予定場所は、当該ラックの隣のラックとなります。
78	業務仕様書	-	OracleKVM	OracleLinuxKVMでは、HAもできる様に、仮想化管理サーバー(OLVM)をKVM上のVMとして稼働させる方式(セルフホステッドエンジン)を想定しています。 デプロイの要件は、KVMサーバーからインターネット上のOracle社リポジトリにアクセス可能な必要がありますが、現地環境にてインターネット接続を許可頂ける想定で良いでしょうか。 ※ストレージを既設のものを利用される前提となりますので、現地では作業ができないと考えております。	問題ありません。
79	その他	-	入札金額	入札金額は、「月額」又は、「契約期間の総額」のどちらでしょうか。	「契約期間の総額」です。
80	その他	-	入札書記載金額	入札書に記載する金額は環境整備業務委託料・賃貸借料(60か月総額)の合計額(税抜)でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
81	その他	-	予算	環境整備業務委託料と賃貸借料を費目ごとに予算上限額の設定はありますでしょうか。設定がある場合、その金額を事前に提示していただけないでしょうか。	現時点では、費目ごと、及び各会計年度における支出総額の上限額をお示しすることはできません。落札後、割り振っていただいた金額によっては、調整をお願いする場合があります。

82	その他	—	予算	各会計年度における支出総額の上限はありますでしょうか。	現時点では、費目ごと、及び各会計年度における支出総額の上限額をお示しすることはできません。落札後、割り振っていただいた金額によっては、調整をお願いする場合があります。
83	その他	—	契約書条項内容修正	落札後、発注者所定の契約書の条項の内容の修正に関して、別途協議いただけますか。	内容の修正は原則不可とお考えください。
84	その他	—	契約終了時	契約期間終了後、延長契約(再リース)を締結する予定はありますでしょうか。	1年又は2年延長の再リースを行う可能性があります。
85	その他	—	延長契約	延長契約(再リース)に移行される場合、同延長料金の金額は、別途協議をお願い出来ますでしょうか。	別途協議となります。ただし、落札者決定基準別表「長期リース・保守」の関係で、企画提案書において、「同額以下のリース料(年額、保守込み)で6年目以降の再リース契約が可能であること」を保証することを明記された場合、記載のとおり対応を求めることとなります。
86	その他	—	納期	京都府様、落札事業者のいずれの責めにも期すことができない不測の事態により、納入期限を超えてしまう場合、貸借期間は変更せずに貸借開始日の延伸に応じていただけますでしょうか。	自然災害その他、当事者のいずれにも帰責し得ない事情が生じた場合には、別途協議の上で取扱いを定めるものとします。
87	その他		その他	競争の公平性の観点から、本件の仕様策定に関係性のある(または影響を与える)設計業務やコンサルティング業務を請け負った事業者は本調達に参加できないという認識でよろしいでしょうか。もし参加し落札した事業者において、事前の受託案件との関係性が確認された場合には、その調達は不調となる理解でよろしいでしょうか。	本調達においては、競争の公平性の確保を重要な原則としておりますが、過去にコンサルティング業務を受託した事業者であることのみをもって、本調達への参加を制限するものではありません。本件の仕様策定にあたっては、特定の事業者のみが有利となるような内容とならないよう十分に配慮し、市場において一般的に提供されている技術・方式・製品を前提として、どの事業者においても応募可能な仕様としております。